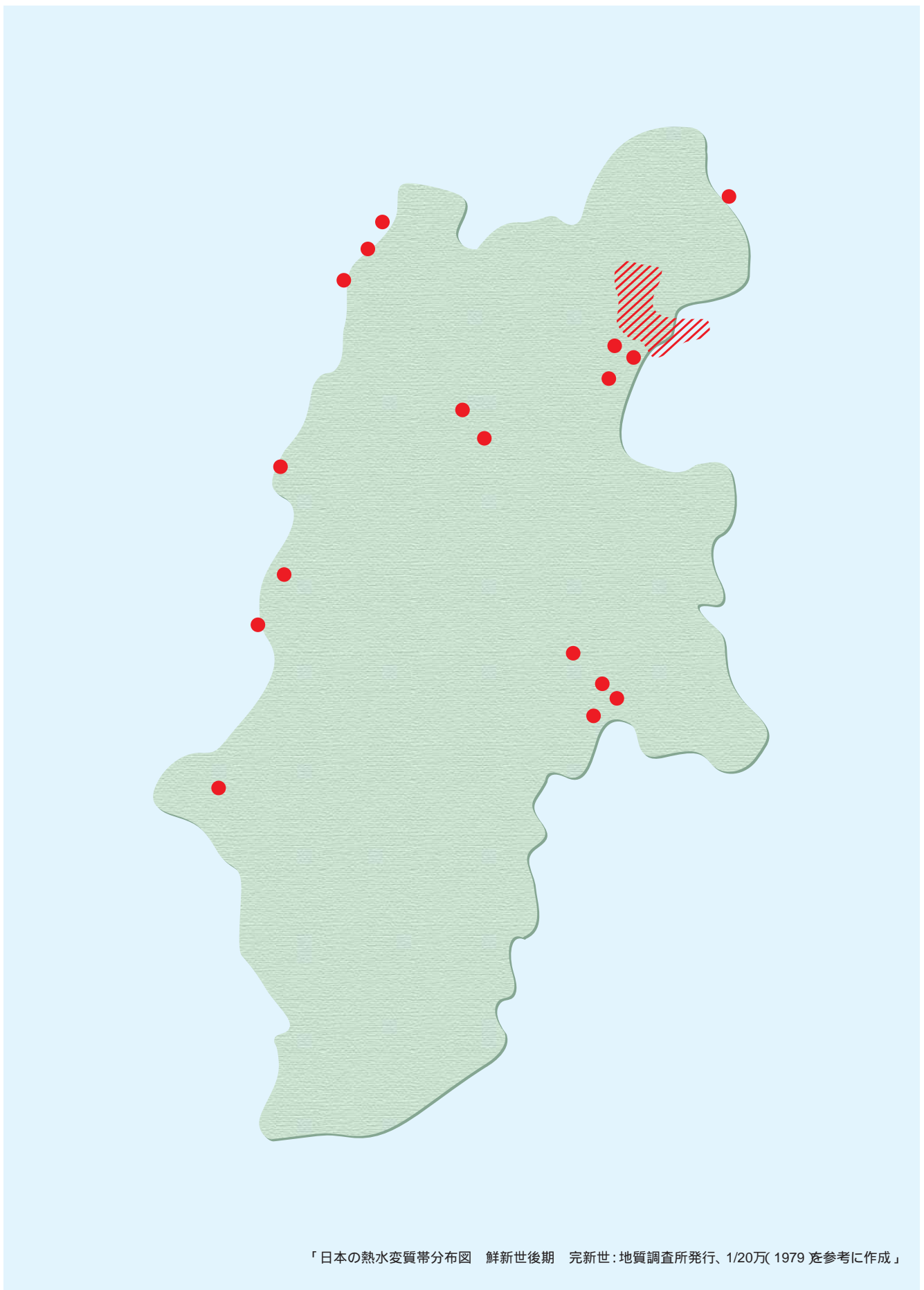


参考図：長野県の熱水変質地帯分布



1 委員会の設置

長野県の森林の多くは、急峻な地形や複雑な地質構造、また厳しい自然環境下に位置している。とくに、志賀高原～菅平高原地域を中心とした火山熱水変質地帯は、高度な治山技術が要求される荒廃地が存在している。

そこで、「特殊土壌地帯における緑化検討委員会」は、平成12年度に「須坂市字山の神地籍」及び、「上高井郡高山村字吹上地籍」を対象に、総合的な技術判断により治山施設計画・緑化計画について検討を行い、荒廃地復旧を図るとともに、特殊土壌地帯の緑化工の手引きとなるべき基礎的資料を収集することを目的に設置された。

2 委員会の経緯

検討委員会は、第一期と第二期に区分される。

第一期は、平成12年度から平成13年度までの2年間で、主に須坂市字山の神地籍における崩壊地復旧計画について検討し、平成13年度復旧治山事業の導入により復旧工事(山腹工)が実施されている。第一期の検討委員会は、表1のメンバーにより構成された。

第二期は、平成14年度から現在に至り、須坂市字山の神地籍における緑化工の追跡調査を実施するとともに、山の神地籍の復旧計画を受け、上高井郡高山村字吹上地籍の試験施工及び追跡調査を実施している。第二期の検討委員会は、表2のメンバーにより構成されている。

表1 第一期検討委員会名簿 (役職：平成13年度当時)

委員長	堀江 保夫	東京農業大学講師(元森林総合研究所 治山室長)	技術士
	飯田 千徳	(財)林業施設研究所 顧問	技術士
	吉田 寛	東興建設(株)樹林化推進プロジェクトチーム、企画、開発課長	技術士
	柳内 克行	国土防災技術(株)環境防災本部 環境部長	技術士
	大久保 守(H12)	長野地方事務所 林務課長	
	井上 巖(H13)		

表2 第二期検討委員会名簿 (役職：平成16年3月現在)

委員長	小林 寿内	国土防災技術(株) 取締役(元長野県林務部長)	
	吉田 寛	東興建設(株)事業本部技術工事部(開発担当)次長	技術士
	樋口 澄男	長野県衛生公害研究所 水質部 主任研究員	
	片倉 正行	長野県林業総合センター 育林部長	
	井上 巖(H14)	長野地方事務所 林務課長	
	後藤 昌己(H15)		

これまでの検討経緯を表3,4に示す。

表3 『特殊土壌地帯における緑化試験』経緯(平成12年度～平成14年度)

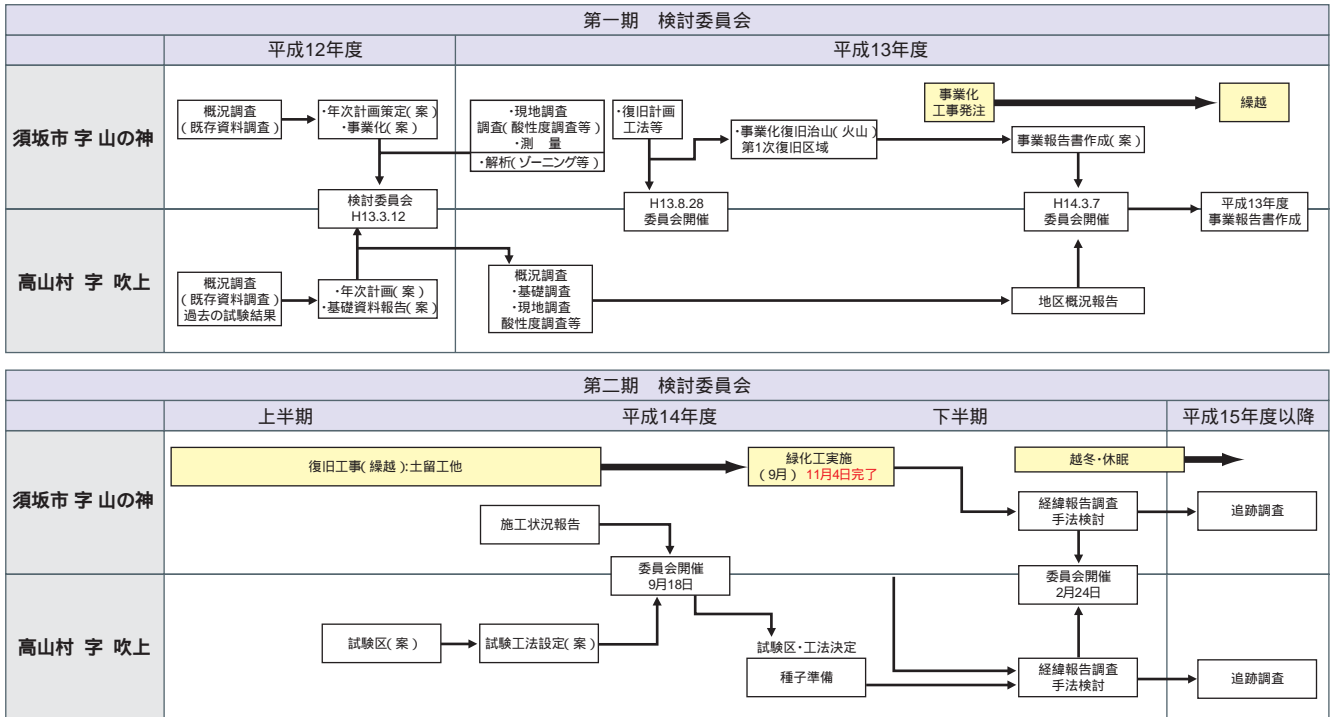
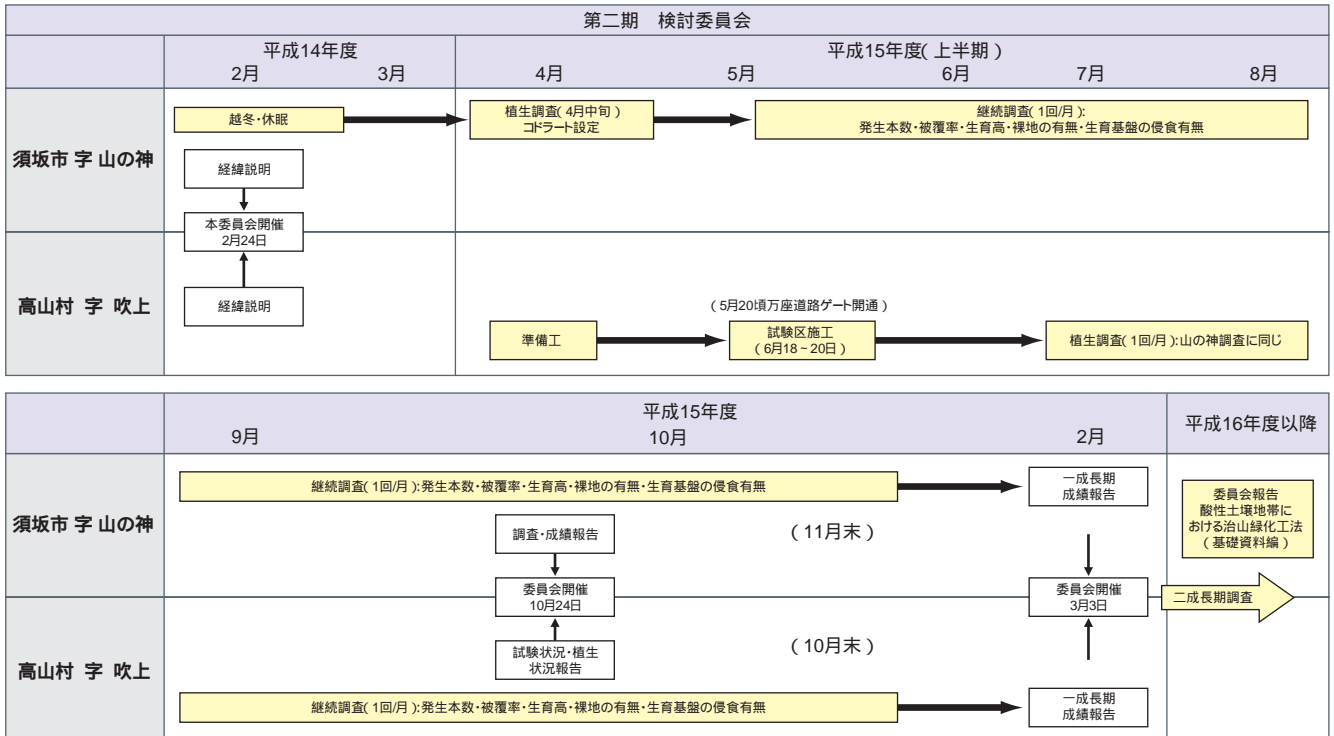


表4 『特殊土壌地帯における緑化試験』経緯(平成15年度)



強酸性土壌地帯の緑化対策の基礎―調査設計編―付

【参考文献】

- 1979 : 「日本の熱水変質帯分布図, 鮮新世後期 - 完新世」地質調査所発行, 1/20万
- 1980 : 「日本の鮮新世後期から完新世の熱水変質帯・温泉沈殿物一覧」地質調査所発行
- 1997 : 「土壌環境分析法」 日本土壌肥料学会監修 土壌環境分析法編集委員会編 博友社
- 1982 : 「自然公園における法面緑化基準の解説」道路緑化保全協会
- 2000 : 「道路土工 のり面・斜面安定工指針」(社)日本道路協会
- 1993 : 「自然環境を再生する緑の設計 - 斜面緑化の基礎とモデル設計 - 」(社)農業土木事業協会
- 2002 : 「生物多様性保全のための緑化植物の取り扱い方に関する提言」日本緑化工学会
- 1993 : 「自然をつくる植物ガイド」林野庁監修, (財)林業土木コンサルタンツ
- 2001 : 「積算基準書 治山事業設計指針」長野県林務部
- 1996 : 「新・斜面崩壊防止工事の設計と実例 - 急傾斜崩壊防止工事技術指針 - 」監修：建設省河川局砂防部
- 1989 : 「最先端の緑化技術」亀山 章ほか (株)ソフトサイエンス社
- 1977 : 「足尾町治山緑化工基礎調査 報告書」栃木県林務観光部
- 1995 : 「捨石・鉱さいたい積場緑化の手引き」金属鉱業事業団
- 1999 : 「森林立地調査法」森林立地調査法編集委員会編 博友社
- 2003 : 「森林サイエンス」信州大学農学部森林科学研究会編 川辺書林
- 2001 : 「森林・林業百科事典」日本林業技術協会編 丸善株式会社